

# 平成27年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

## 1. 事務事業の概要

□ 完了 ■ 評価対象 ■ 行計対象

事務事業名 (中事業)	17976 団体活動費支援事業				
基本政策	01 ともに支え合い、笑顔輝くあたたかなまち				
政策	06 障害者が安心と尊厳を持って暮らせる社会				
施策	03 ともに支え合う障害者共生社会の構築				
実施形態	直営				
事業期間	単年度				
要求区分	継続	予算区分	政策		
事業の実施を市に義務づける国の法令					
有無	義務規定あり				
法令名	障害者総合支援法第77条、地域生活支援事業実施要綱(国) 自発的活動支援事業				
予算科目	01-030102-061600				
部名	23 福祉部	課名	01 社会福祉課		
課長名	細川 喜美博	T E L		内線	262

## 2. 対象・目的・内容

事業概要	障害者やその家族、地域住民等が自発的に行う活動費の一部を助成する。
事業の対象 (誰・何を)	情報交換のできる交流会活動、地域での見守り活動、障害者たちの権利や自立の為の活動等、自発的に実施している団体
事業の目的 (どういう状態にするために)	障害者やその家族、地域住民等が自発的に行う活動費の一部を助成する。1団体 上限50,000円
事業の内容 (どういう内容を行うのか)	障害者等が日常生活又は社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去するため、地域における自発的な取組を支援することにより、共生社会の実現を図る。

## 3. 年度別事業費

(単位: 千円)

	事業費	事業費の内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金	使用料手数料	その他	一般財源
平成24年度決算額	0	-	-	-	-	-	-	-
平成25年度決算額	50	13	6	0	0	0	0	31
平成26年度決算額	50	13	6	0	0	0	0	31
平成27年度予算額	100	25	12	0	0	0	0	63

## 4. 総コストの概算

(単位: 千円)

平成26年度のこの事業に従事している職員数		従事職員数	人件費(A)	平成26年度決算額(B)	総コスト(A) + (B)
一般職員	嘱託・臨時職員				
0.01	0.00	0.01	78	50	128
事業費の主な用途		補助金			

# 平成27年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

## 5. 事業の実績・目標

活動 指標 ①	指 標 名	支給件数				単 位	件
	説 明 や 数 式	支給団体や件数					
	年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	目 標 値			2			
	実 績 値	1	1				
	経費(千円)	128	128				
単位当たりのコスト	128	128					
活動 指標 ②	指 標 名					単 位	
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	目 標 値						
	実 績 値						
	経費(千円)						
単位当たりのコスト							
成 果 指標 ①	指 標 名					単 位	
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	目 標 値						
	実 績 値						
	経費(千円)						
単位当たりのコスト							
成 果 指標 ②	指 標 名					単 位	
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	目 標 値						
	実 績 値						
	経費(千円)						
単位当たりのコスト							
実績・成果等の説明	平成25年度、平成26年度とそれぞれ別の団体に支給しており、それぞれ知的障害者の保護者が、障害者及び児の日中活動を支援するための活動を自主的に実施している。この自主的な活動の支援をすることで、法人としての事業所経営や、障害者及び保護者の支援の範囲が広がっていく可能性がある。						

## 6. 評価

1 次 評 価	評 価 ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	4
	事業の 総合評価	直接のサービスの相手方	1	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	1
	説 明	継続実施 この事業は地域生活支援事業の中で必須事業であること。また、障害者及びその保護者を支援することで、地域に必要なサービスを充実させていくことにつながる。					
2 次 評 価	評 価 ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	4
	事業の 総合評価	直接のサービスの相手方	1	受益者負担の適切さ	4	市民ニーズの把握	1
	説 明	改善・見直し 年々障害者の数が増えていることを考えれば事業の継続が望ましいと考えるが、担当課で把握している市内3団体が、規定である同一の補助対象者当たり上限3回を受けた時点で終了となる。障害者に対する「社会的障壁」を除去し、共生社会の実現を図るという点を考え、市内の自主事業団体等に対して積極的なPRを実施するなどの改善見直しを図り、事業の充実を求める。					